

ムラのミライ 活動レポート & ニュース

2021
10

CONTENTS

認定NPO法人ムラのミライ 2020年度 年次報告

Report 1 2020年度総括および2021年度の展望について

Report 2 人材育成および研修生受け入れに係る事業

メタファシリテーション手法の普及・人材育成/伴走支援事業/
健康づくりのためのコミュニケーションツール

Report 3 地域開発及び地域自立支援に係る事業

セネガル×農業/西宮×子育て

Report 4 会計報告/組織運営



認定NPO法人ムラのミライ

関西事務所(本部) 〒662-0856 兵庫県西宮市城ヶ堀町2-22 早川総合ビル3F

電話 0798-31-7940

E-mail info@muranomirai.org

ウェブサイト <http://muranomirai.org/>

Report1

2020年度総括および2021年度の展望について

セネガル農村プロジェクト フェーズ2開始

去る5月8日、セネガル駐在スタッフの菊地綾乃が、無事、首都ダカールに入りました。2017年から3年間にわたりJICAの支援による草の根事業のためにセネガルに駐在したのに引き続き、これからまた数年間、外務省のNGO連携無償資金協力のもと、農村プロジェクトの運営に当たります。昨年1月に帰国した際には、またすぐに赴任できるつもりでいたのですが、コロナ禍などにより開始の手続きがなかなか進まず、菊地のみならず、すべての関係者がやきもきしながらこの日が来るのを待ち望んでいました。私たち以上に首を長くしていたのは、他ならぬセネガルの方たちです。彼らに対する責任をやっと果たせることに、私たちも胸をなでおろしています。プロジェクトの開始に際しては、コロナ対応をはじめとする万全の危機管理体制を整えたつもりですが、何が起こるかわかりません。それを思い知らされたこの一年でした。緊張感とアフリカ的な楽観主義の両方を胸に、組織を挙げてこのプロジェクトを推進していきます。一層のご支援とご協力を賜りたく、何とぞよろしくお願いいたします。

コロナ禍に振り回された1年 その中で得たもの

セネガル事業のみならず、2020年度が、組織も人も、すべてがコロナ禍に振り回された1年だったことは、言うまでもありません。とはいえ、幸いなことに、リモートワークの体制の整備にその前の年から着手していたこともあって、研修などの主要な活動をオンラインですぐに実施に移ることができました。そのため、年度を通して途切れることなく活動を続けることができたのは、本当にありがたいことでした。

海外事業では、現場に出かけていくことはできないものの、ラオス、東ティモール、ミャンマー、イランなどとインターネットで繋ぎ、現地スタッフ、駐在日本人スタッフ、現地住民の方々相手に、メタファシリテーション手法を軸にした各種研修を実施することができました。オンラインということで、最初は、戸惑いもありましたが、プレゼンテーション資料の作り方や質疑応答のやり方など、手法が徐々に洗練されていき、当初の予を大きく超えた充実した研修ができるようになりました。

ここ数年、海外以上に力を入れてきた国内での事業でも、年初の予想を超えた充実した活動ができました。特に、地元の兵庫県西宮で3年ほど前から地域のNPO、a little（ア・リトル）とパートナーを組んで進めてきた「地域で助け合う子育ての輪プロジェクト」では、「社会で共同養育」できる仕組みづくりに取り組み、小さなグループが大きな成果を上げるための力強い側面支援ができました。



加えて、各地の自治体などで住民の健康づくりの活動を支援して働く保健師さんや、地域包括支援センターのケアマネージャーさんたち相手に、メタファシリテーションを使ったコミュニケーション技能の研修をオンラインで行い、その経験と成果を基に、コミュニケーションマニュアルを作成しました。今後の活用が大いに期待できるものと思います。

これら以外にも、従来から幅広く実施してきた自前のメタファシリテーション講座をはじめとする各種の研修や講座やセミナーなども、積み重ねつつあるオンライン研修のノウハウを活かして、数多く実施することができました。オンラインでは、人と直接会うことができないため、人的ネットワークが広がらないのではという懸念があったのですが、逆に、遠いところにいる人たちとも気軽につながるというオンラインの長所を生かして、これまでなかなか参加していただけなかった方々に、講座の講師を務めていただくなど、従来とは違った形で人の輪を広げることができました。これも怪我の功名と言えるでしょう。

このように、当初の懸念に反して、組織的にも財政的にも、大きく落ち込むことなく、逆に充実した部分も出てくるなど、ムラのミライにとっては、まさにピンチをチャンスに変えることができた一年でした。

2021年度の展望

2021年度も、セネガルのプロジェクトを筆頭に、前年の実績を活かすなどして、同様の活動を内外で何とか続けて行けそうです。

その一方で、周りを見渡すと、他の多くの業種で働く人々とその家族にとっては、さらに厳しい状況が進行しつつあることは言うまでもありません。5月3日の憲法記念日にあたり、以下のような記事を新聞で見かけました。

新型コロナウイルスの感染拡大が長期化し、日本国憲法の25条で規定されている「生存権」が脅かされるケースが起きている。特に深刻なのが、ひとり親世帯や雇用が不安定な女性たち。取材したシングルマザーは「コロナで倒れるのが先か、お金がなくて倒れるのが先か」と嘆く。憲法の施行から3日で74年。改めて生存権が問われている (2021/5/3神戸新聞NEXT)

コロナ禍の有無にかかわらず、ますます深刻化しているこうした事態に対して、メタファシリテーションを手に、私たちは、どこにどう働きかけることができるのか。NGOの原点に立ち返り、それを改めて考え直す時期に来ていると強く感じています。スタッフ同士もほとんど顔を合わせることができず、コミュニケーションは必ずしも容易ではありませんが、真摯なやり取りを重ねながら、現実的な答えを見つけたいこうと、決意を新たにしています。皆さまのいっそうのご参加とご協力を切に願っています。

代表理事 中田 豊一



Report2 人材育成および研修生受け入れに係る事業

メタファシリテーション手法の普及・人材育成

相手と信頼関係を結び、相手が自分自身で意思決定するプロセスを共に歩む

感染症予防のため、ほぼすべての講座をオンラインで開催しました。
年度後半には「予防・健康づくりに関する住民参加型コミュニケーションツール開発」事業を通じて整理した講座内容を反映する形で、認定トレーナーを中心に講座の構成や教材をリニューアルするための検討・準備を進めることができました。

ムラのミライ主催講座

メタファシリテーション体験セミナー

開催数19回(すべてオンライン) のべ135名が参加

メタファシリテーション講座ステップ1

開催数15回(すべてオンライン) のべ111名が参加

メタファシリテーション講座ステップ2

開催数16回(すべてオンライン) のべ79名が参加

メタファシリテーション講座ステップ3

開催数1回(兵庫県西宮市) 3名が参加

思春期の子どもとのコミュニケーション講座

開催数6回(すべてオンライン) のべ25名が参加



外部への講師・専門家派遣

海外

2021年2月19日(金)～12月24日(金)

派遣者:中田豊一

主催団体: JICA経済開発部 農業・農村開発第一グループ第二チーム

プロジェクト名:「キルギス国 チュイ州市場志向型生乳生産プロジェクト 農民組織化」

対象者: 中核農家 約12名 (7回の連続研修実施)

研修内容: プロジェクト対象地における搾乳衛生技術改善の普及事業の要となる中核農家が、農家間研修を効果的に実施するために必要な、農民自身が課題やその解決方法に気づくように会話を組み立てていく手法(メタファシリテーション)のオンライン研修を実施しました。

国内

1) 国際協力に関するテーマ・参加対象者のもの

2020年8月12日(水)、18日(火)、27日(木)

派遣者: 和田信明、宮下和佳

主催団体: (特活) 国境なき子どもたち

講座名: メタファシリテーション研修(参加人数: 12名)

対象者: (特活) 国境なき子どもたちのスタッフ(東京、海外)

研修内容: ヨルダン・パレスチナ・カンボジアに駐在するスタッフ、日本で活動するスタッフの両方が集まり、それぞれの身近な対話経験を振り返りながら、事実を聞く質問という新たな手法に取り組みました。

2020年9月7(月)、8(火)、9日(水)、18日(金)、12月25日(金)

派遣者: 中田豊一

主催団体: (特活) メドゥサン・デュ・モンド ジャポン(世界の医療団)

講座名: 新規プロジェクト形成のための現地スタッフ能力強化(メタファシリテーション手法)研修(参加人数: 6名)

対象者: 世界の医療団ラオス事務所スタッフ

研修内容: 新しいプロジェクトの形成にあたり、現地スタッフの住民とのコミュニケーション技能と情報収集・課題分析能力を高めることで、より現実に根差した活動にしたいというのが要望でした。研修を通してそれがかなり実現したところ、「安易な形成ができなくなっている」という嬉しい悩みも伝えられました。ムラのミライも通ってきた道ですね。

参加者コメント: メタファシリテーションの手法は、私たちの新しいプロジェクトの中で、村人たちとの共同作業に不可欠な要素の一つとして取り入れることを計画しています。

2020年12月24日(木)

*その後数回のフォローアップが予定されていたが、ミャンマー情勢緊迫のため中断

派遣者: 中田豊一

主催団体: (特活) AMDA社会開発機構

講座名: オンライン ファシリテーション研修(参加人数: パウツ、ラショー、それぞれ約10名)

対象者: AMDA-MINDSミャンマー事業地であるパウツ及びラショーの駐在員および現地スタッフ

研修内容: 2016年からほぼ毎年のように現地研修を重ねてきた甲斐あって、課題当事者との対話手法とそれに基づく活動の組み立てはしっかりできるようになりました。今回は、その実践を通して浮かび上がった、母子保健への男性の関わりへの促進や行政職員へのファシリテーションなどの手法がテーマでしたが、残念ながら中断せざるを得ませんでした。続きをやる日が一日でも早く来ることを切望しています。

参加者コメント: 中田さんには5回もミャンマーへ来ていただき、さらに2020年12月にはオンライン研修を実施いただきました。私を含めスタッフがどれだけの学びを得たか計り知れませんが、ミャンマーの混乱はまだ続くとは思いますが、スタッフが中田さんからの学びを実践してくれると期待しています。この学びを次の事業に生かしていきます。

2020年12月～2021年3月

派遣者：中田豊一

主催団体：JICAイラン

講座名：イランゴレスタン農業普及員研修 “Meta-facilitation for Golestan Province”

参加人数：約100名（25名×4グループに各4回の連続研修実施）

参加対象者：ゴレスタン州農業局の農業普及員

研修内容：ゴレスタン州の農業局の職員には、2012年から数年間に渡り、メタファシリテーションの研修を徹底的に行ったのですが、その多くが退職したり、昇進して現場から離れたりしたので、改めて若手に指導してほしいという要請を受けて行ったのがこの研修です。前半で事実質問の基礎を習得してもらい、後半では普及の現場で起こりうるケースをシミュレーションする練習問題を繰り返しやることで、対応力を付けるように組み立てました。人によっては驚くべき上達を示したり、チームで使い続けたりしているとのこと。大人数相手のオンラインでもここまで行けることがわかり、これからも繋がって行くことになりました。

2020年9月1日（火）、7日（月）

派遣者：宮下和佳

主催団体：JICA国内事業部

講座名：世界の人びとのためのJICA基金活用事業（チャレンジ枠）伴走支援（参加人数：5名）

対象者：カディプロジェクトスタッフ1名、JICAスタッフ4名

研修内容：JICA基金を活用した事業の実施面で必要なアドバイスをするというもの。初回として実施団体の設立経緯、実施体制、事業実施地の自治体や組織との関係などをお聞きました。

2021年2月23日（火）、25日（木）

派遣者：菊地綾乃

主催団体：特定非営利活動法人学習創造フォーラム

講座名：JICA協力隊待機隊員向け研修 メタファシリテーション講義（参加人数：5名）

対象者：JICA海外協力隊派遣待機者（派遣中・派遣前）

研修内容：国内で待機中の隊員が今後任国へ再赴任するにあたり、必要な情報収集や課題発見につながるコミュニケーションの方法を学ぶことに軸を置いた講座でした。任国での活動において使われがちな「思い込み質問」を事実質問にする練習などを通して、自分の質問を見直す練習をしました。



写真提供：JICAイラン事務所

写真上：「事実質問」を常に意識するために執務室の壁に『なぜ』『どうして』禁止ポスターを貼った農業局関係者。

写真左：基礎研修の受講後、早速現場に向かい、メタファシリテーションで農民との対話を練習する普及員のみなさん。

2) 子育て・福祉・医療保健看護に関するテーマ・参加対象者のもの

2020年7月2日（木）、10月29日（木）

派遣者：前川香子

主催団体：三重県立看護大学

講座名「公衆衛生看護方法Ⅳ」「国際看護活動論」ゲスト講師（参加人数：7月が約100名、10月が48名）

対象者：三重県立看護大学および大学院の学生

研修内容：メタファシリテーションの概要や基本的な方法、質的情報収集をする際のファシリテーション手法について紹介しました。

2020年12月5日（土）

派遣者：原康子

主催団体：日本福祉大学通信教育部

講座名：国際開発と貧困問題 テーマ：地域社会開発入門 当事者主体を促す支援

インド（女性による信用金庫設立）と日本の事例紹介とメタファシリテーション体験講座（参加人数：35名）

対象者：介護・福祉職、教員、会社員

研修内容：日本福祉大学通信教育部が定期的実施しているスクーリングでの授業。通信教育部では貴重な対面での授業でしたが、COVID-19感染拡大の影響を受け、オンライン実施となりました。日本国内の福祉や教育など「支援」の現場を持つ社会人学生が多数参加。支援する側と支援される側に固定された関係性でなく、対等な関係づくり、当事者が主体になるような支援を可能にする技術について、インドと日本（西宮）の具体事例を通して紹介しました。

南インドでの女性による信用金庫設立プロジェクト。外からの援助に頼らず、信用金庫という自分たちで助け合える仕組みを作るサポートを行った。



98人が約12,000円の元手で始めた信用金庫は、2020年3月の時点で年間の総貸付高が1億円を超え、会員数も約5千人と増加しており、拡大が続いている。

女性たちは信金を「私たちの信金」として、オーナーシップを持ち、組合員として信金を利用する、スタッフとして働く、経営者としてスタッフを雇用するなど、さまざまな形で信金に関わっている。

3) その他のテーマ・参加対象者のもの

2020年5月～2021年3月

派遣者：和田信明

主催団体：（特活）おーでらす

講座名：メタファシリテーション・オンラインコーチング【全9回】（参加人数：3名）

対象者：（特活）おーでらすのスタッフ

研修内容：同NPOが地球環境基金助成で実施中の「集落の主体的な鳥獣害対策の実施と継続により、農村環境の生物多様性を保全する活動」に従事するスタッフを対象にしたコーチング。コーチングとスタッフによる実践を繰り返すことで、スタッフの技術向上をめざしています。2020年度は、対象地域の住民に対する聞き取りやアンケート内容を検討したり、スタッフへの聞き取りを通じたデモンストレーションをおこなったりしました。2021年度も引き続き実施しています。

2020年5月27日（水）

派遣者：原康子

主催団体：北陸先端科学技術大学院大学 産学官連携本部

講座名：事実質問で関係を作る技術～メタファシリテーション講座～（参加人数：30名）

対象者：会社員、行政、教育関係者等

研修内容：同大学が社会人の学びの場として主催する「地域共創スクール」参加型ラーニングセミナー、2020年度2回目のワークショップを担当。金沢市や近郊の企業や行政、教育関係者などを対象に、日常のコミュニケーションやチームでのプロジェクトでメタファシリテーションを紹介しました。



写真提供：（特活）おーでらす

活動現場で実践する、おーでらすスタッフのお二人

2020年 10月 30日 (金)

派遣者：菊地綾乃

主催団体：日本サービ斯拉ーニングネットワーク (JSLN)

講座名：リフレクションを深めるメタファシリテーション手法の活用 体験セミナー (参加人数：17名 運営含む)

対象者：日本サービ斯拉ーニングネットワーク会員、一般

研修内容：大学のサービス・ラーニングにおいて、学生のリフレクションを深めるためのコミュニケーション方法としてメタファシリテーションをご紹介しました。セミナーでは、リフレクションの場で使いそうな対話例を簡単にご紹介するにとどまりましたが、参加者の皆さんがそれぞれに手法を使いたい場面を想像しながら参加して下さったのではないかと思います。

主催団体担当者コメント：発見とモヤモヤを抱えた2時間だったと、それぞれが感想共有の場でお話になっていました。「なぜ」を使わずにcritical reflectionができるのか、どのような工夫で可能になるのか、というのが、一番ホットなトピックでした。実践を重ねながら、そこでの発見を言葉にしなが、みんなで解決していければと思います。

2020年10月27日(火)、11月3日(火)、11月10日(火)

派遣者：松浦史典

主催団体：立命館大学

講座名：現代社会とフィールドワーク (全15回の授業のうち3回を担当) (参加人数：50名程)

対象者：立命館大学の学生

研修内容：3回にわたりメタファシリテーションの講義をし、フィールドワークの場で事実質問が使えるよう練習の時間を多くとりました。学生からは、「なぜ？」質問が、相手に忖度させ事実を聞けない質問であるということを理解してもらい、練習を通して以下のようなコメントもいただきました。

参加者コメント：「なぜ」を使えない、と初め聞いたときは、そんなので深い質問ができるのか不安でしたが、なぜを使わずになぜを聞くと外部要因ではなく内部要因を聞き出せたので驚きました。

2021年2月5日 (金)

派遣者：前川香子

主催団体：静岡市女性会館

講座名：メタファシリテーション体験 (参加人数：15名)

対象者：管理職、人事担当者など

研修内容：メタファシリテーション体験セミナー

ムラのミライの講師・専門家派遣

いつものミーティング、いつもの内部研修、いつもの授業・・・いつもの展開を抜け出して、新しい視点・洞察を得たい、活動に、組織に新しい風を吹き込みたい・・・そう考えるあなたを、ムラのミライのコンサルタントがお手伝いします！

内容・対象者・予算など柔軟にご相談に応じます。
お気軽にお問い合わせください。

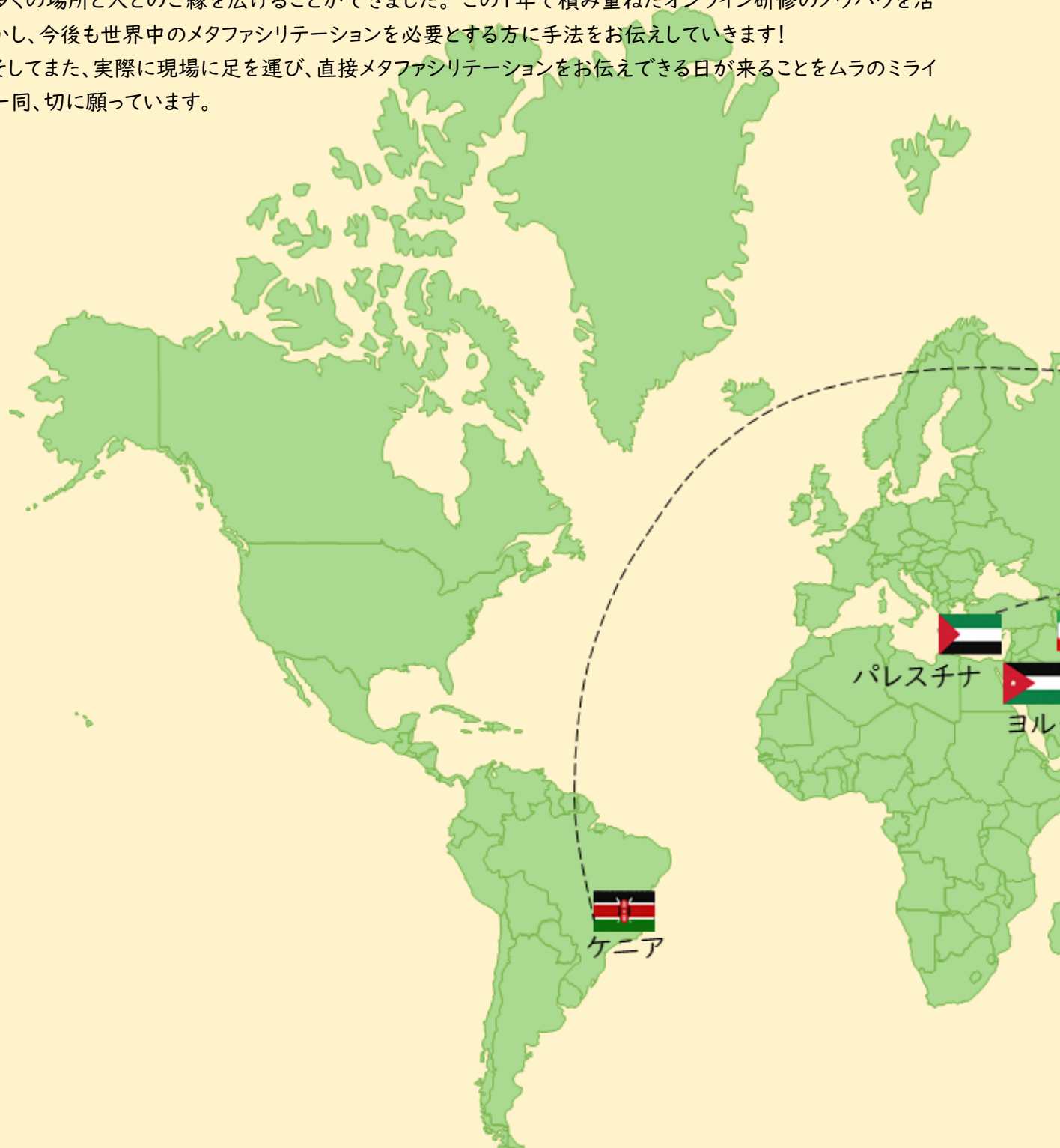


ムラのミライ オンライン講座MAP

“コロナ禍”というピンチをチャンスにした1年。

世界中と気軽に繋がることができるオンラインの長所を生かし、2020年度の講師派遣では例年以上に多くの場所と人とのご縁を広げることができました。この1年で積み重ねたオンライン研修のノウハウを活かし、今後も世界中のメタファシリテーションを必要とする方に手法をお伝えしていきます！

そしてまた、実際に現場に足を運び、直接メタファシリテーションをお伝えできる日が来ることをムラのミライ一同、切に願っています。





Report2 人材育成および研修生受け入れに係る事業 メタファシリテーション伴走支援事業

期 間	2020年4月1日～2021年3月31日（2019年4月より開始）
場 所	(1) 東ティモール民主共和国ディリ県アタウロ郡およびメティナロ郡 (2) ケニア共和国ホマベイ郡ビタ準郡
協働者	(1) (特活) シェア＝国際保健協力市民の会 (2) (特活) エイズ孤児支援NGO・PLAS
協力者	(公財) 日本国際協力財団「NPO助成 成長型事業」

事業の背景(事業を始めた経緯/どんな課題があったか)

日本国際協力財団が助成する事業において、「支援者と受益者」という関係性が恒常化してしまい、それが地域住民の自立や自主的な行動を阻んでしまっていると感じていた財団の担当者がメタファシリテーション講座を受講しました。そして、その状態を打破し、事業実施団体が地域住民に適切な働きかけを行っていきけるようになるために、本事業を実施することになりました。財団が助成したことのある団体あるいは助成中の団体を対象に、団体の職員およびそのカウンターパート職員に対して、コンサルテーションと現地研修を定期的に行っていくことで、事業期間が終わっても住民の活動が続いていくような働きかけができるようになることを目指します。

2020年度の活動内容(何をしたか)

(1) シェア＝国際保健協力市民の会（2019年4月開始）

伴走支援が最終年（2年目）となった2020年度は、前年度に引き続き、日本人スタッフへのオンライン・コンサルテーションと、東ティモールのディリにあるシェアの事務所とオンラインでつないだ現地研修を実施しました。（本来は2019年度同様に現地での研修も予定していましたが、COVID-19感染拡大の影響で、オンライン研修のみとなりました。）

東ティモールとの研修は、座学、フィールドでの実践、座学を繰り返しました。現地スタッフが少人数で村の保健ボランティアや保健センターを訪れてインタビューを行い、次の研修でそのインタビュー内容を検討する、ということを繰り返し行いました。この研修を通して、事実を聞く技術を身に付け、これまでの一般的な質問では知り得なかった村人の出産事情、巡回診療などの活動の実情がわかった、という手応えを感じる現地スタッフが数人現れました。事実質問はなかなか続かなくても、「〇〇は自分たちの思い込みではないか？」「△△は事実、□□は事実でないかもしれない？」と確認するクセが普段の活動でも身につけてきたようです。2年間の伴走支援の期間中、現地スタッフが担当していた事業はすでに終了間近で、既存の事業の枠組み内では「村人にとって健康とはどういう状態なのか？」という点に対して踏み込み、それらを残りの事業期間で具体的な活動に反映させてゆくのは困難でした。この反省から、新規の事業では、この技術を身に着けたスタッフを中心に、丁寧に村の実情を把握した上で、事業を組み立てていくことが期待されています。

協働団体からの声 ※2021年2月2日に開催した報告会での発表より抜粋

- 事実質問を使って、相手が言う「問題の原因」や、その経過を一緒に確認することができることを学びました。
- 相手の考えではなく、事実を聞くことで、例えば巡回診療時の保健スタッフの「村に連絡した」という言葉を鵜呑みにせず、実際に、誰が、いつ、どのように連絡しているのか（連絡は直前だったこともある）が事実で分かるようになりました。
- 当初、シェアスタッフがメタファシリテーション技術を身に付け、保健スタッフに伝達と考えていましたが、まずシェアスタッフが技術を身につける時間が必要で、保健スタッフに伝えるにはまだ時間が必要そうです。

(2) エイズ孤児支援NGO・PLAS (2019年12月開始)

COVID-19感染拡大の影響でPLASのケニアでの事業開始時期が遅れ、また予定していた現地研修も渡航が困難となり、国内コンサルテーションと現地研修ともにオンラインで実施しました。インターネット接続の問題で、現地と日本をつないでのオンライン研修が困難だった時期には、ビデオ動画を制作しました。現地のカウンターパート団体のスタッフ7人がビデオを視聴後、村人からの聞き取りを実践し、メールで報告、その他の課題もメールで提出する等の方法で研修を実施しました。現地の事務所でWi-Fi設備が利用可能になった後には、現地で必要なオンラインでの研修に必要な機材(パソコン、マイクなど)の助成を得て、オンラインでの研修環境が整備されました。

2020年度の成果(何が起こった/変わったか)

新規にスタートした「母子へのキャリア教育とカウンセリング」事業を担うPLASの現地のカウンターパート団体への研修を通じて、「生業としての炭焼き」「年間の収入」「学費の支払い」等の村人の暮らしに関する現地スタッフの理解を知ることができました。オンライン研修での講師とのやりとりで、「一般的な家庭」「平均的な収入」「この地域では」と村人の暮らしを一般化してしまっていることに研修参加者自身が気づいていきました。また「事業の成功」という点に関しても、住民とカウンターパート団体の間で、カウンターパート団体とPLASの間で、それぞれが事実による共通理解を持つ必要性も実感してもらうことができました。ケニアでの事業以外でも、昨年度から継続したコンサルテーションや現地研修を通して、PLASのスタッフの間で、団体内のミーティングやインターンへの面談でも「それは事実？」それとも「考えや感情？」といったことを意識してやりとりできるようになってきたそうです。

協働団体からの声 ※2021年2月2日に開催した報告会での発表より抜粋

- 既存の事業の枠組み内で、反映できそうな点(例: 支援対象となる家庭訪問時のインタビュー)から研修で学んだ技術を実践していきたいです。
- 新規の事業を立案していく際に、現地の人たちの暮らしや現状に即した事業づくりにメタファシリテーションで学んだ「聞く技術」を役立てていきたいです。
- メタファシリテーションは「能力」ではなく「技術」なので、研修と実践の繰り返しで身につけることができると学びました。生涯学習として学び続けることが必要だと感じています。



Report2 人材育成および研修生受け入れに係る事業 健康づくりのためのコミュニケーションツール開発・評価

期間 2020年8月13日～2021年3月31日

場所 青森県、兵庫県、鳥取県、沖縄県（すべてオンライン）

協働者 <青森県>青森県健康福祉部健康福祉政策課

<兵庫県>社会福祉法人西宮市社会福祉協議会

<鳥取県>社会福祉法人倉吉市社会福祉協議会

<沖縄県>名護市役所地域経済部久志支所、(社福)名護学院

久志・三共地区地域型包括支援センター二見の里、大浦区、(株)スパークエンターテイメント

事業の背景(事業を始めた経緯/どんな課題があったか)

日本の健康づくり施策(健康日本21)では、当初から「住民主体の健康づくり」が謳われてきました。しかし「住民主体」を実現するための方法論がなく、自治体等の現場担当の専門職への支援はほとんどされないまま、国が目指していた効果が得られているとは言い難い状況が続いていました。

そこで本事業では、予防・健康づくりをテーマに、住民に働きかける現場担当者が日常的な業務で活用できる参加型コミュニケーションツールを開発することになりました。2018年度からの鳥取県倉吉市社会福祉協議会での連続研修以降、福祉、医療、保健等の分野の専門職向けの研修が増え、メタファシリテーション手法の住民に働きかけるツールとしての評価が高まり、実践者を増やしてきました。

これらの経験を活かし、さらに現場担当者が使いやすいツール開発を目指しました。実践的なツールとするために、4地域(青森県、兵庫県、鳥取県、沖縄県)での連続研修を実施し、その成果を「地域住民の健康増進に携わる人のための参加型コミュニケーション手法の手引き(以下略「手引き」)」に反映させました。

また、ツールの効果検証の一貫で、健康づくり現場担当者への研修と同一の手法を用いた研修を地域住民にも実施する「家族や身近な人とのコミュニケーション」を2地域(青森、兵庫)で実施しました。

2020年度の活動内容(何をしたか)

2021年10月から2022年2月の間に、保健師など、地域における健康づくりの専門職を対象にした研修は、4地域で各10回(鳥取県のみ2018年度からの継続で全4回)、地域住民を対象にした研修は2地域(青森、兵庫)で各4回、実施しました。

全10回の研修は当初は各地域での実施を予定しておりましたが、COVID-19感染拡大により開催地域からオンラインでの実施希望を受け、すべてオンラインで実施しました。また業務の関係で全回出席が困難な参加者には、各地域での研修を録画したビデオ視聴参加を可能にしました。

最初の4回の研修は、基礎編として事実を聞く質問の基本技能の習得と課題分析のための質問の組み立て方をテーマにし、次の3回は、講義と参加者の現場での実践事例を中心に、住民の行動変容を可能にする働きかけをテーマにしました。最後の3回の研修では、様々なケースに対して行動変容に向けた働きかけができるようになることを目標に実施しました。

本事業の成果物として、4地域の研修で検討した参加者の実践事例をふんだんに取り入れた「手引き」と自主勉強に活用できる資料(パワーポイント)を完成させました。また研修終了後2～3週間経過した時点で、効果検証のための研修参加者へのアンケート調査を実施し、同ツールの検証も行いました。

2020年度の成果(何が起こった/変わったか)

住民への働きかけのツールとして、現場の担当者が日常的に参照できる手引きが完成し、住民等の予防・健康づくりに取り組む自治体等に対して支援ツールと連続研修をパッケージにして提供できるようになりました。効果検証アンケートでは、回答者の約87%が、研修で習得したことを業務で実践しているとの回答が得られました。また90%以上が、新しい知識、スキル・技術の習得ができたことと肯定的な感想を挙げていました。日々実践を心がけている専門職の方々にとって、研修のインパクトは大きく、それらは下記の参加者の声に表れています。

<専門職対象の研修参加者の声>

- 住民への情報収集とアセスメントがしやすくなり、個別の対応時に細かく相手の話を聞く際に有効だと思いました。
- 対人援助の具体的な方法は個人の体験のみが頼りで、ずっと基準になる手法を知りたかったです。
この研修で、よりどころを得ることができ、今後活かせると思います。
- 保健師の業務で、以前はマニュアル通りに住民の健康状態のアセスメントを実施してきたが、この手法を知ったことで、私の役割は「住民ひとり1人がセルフ・アセスメントできるようになることを支援すること」にあると気づいた。
- 「住民が自ら健康づくりに向けて行動変容を行う」ことを支援するということは、相手の人生の一部に参加させてもらうことと同じであるということに気づいた。



Report3 地域開発及び地域自立支援に係る事業

セネガル×農業

ンブール県農村部での循環型持続可能な農業普及拠点構築事業

期 間 2021年3月30日～2022年3月29日（2024年3月29日まで継続予定）
場 所 セネガル共和国ティエス州ンブール県ンゲニエヌ行政村
協働者 アンテルモンド(Intermondes) *セネガルのNGO/NPO
協力者 外務省「日本NGO連携無償資金協力」

2021年度からの活動予定

2020年度までのJICA事業に続くフェーズ2として、同地域で活動を継続する予定です。

家族経営の零細農家が資源を活用しながら持続可能な農業ができるよう、前事業でファーマーズ・スクールとして利用していた敷地を「モデル農場」として整備するとともに、モデル農場を活用しながら村の指導員を養成する活動を展開していきます。

モデル農場では、セネガルで広く普及している近代農業（農薬や化学肥料、多収量の種を使用し単作栽培を基本とする大規模農業）ではなく、循環型かつ多品種の有機農業の実践を目指し、資源とコストの投入を極力抑えられるような技術を導入します。1年目には特に、小規模な家族経営の農家でも実行できるように、家畜の糞を用いた堆肥や、雨水を利用した貯水槽など、村にある自然資源を活用することで、持続的な農法ができることを示すモデルとしての農場の環境を整えていきます。また2年目から始まる指導員養成研修のために、農家研修生のための宿泊型研修施設や指導員のための教科書も1年次から作成します。

2年目からはそれらの施設や教材を用いて指導員養成研修を行い、研修生が得た知識や技術を周囲の農家に普及していけるよう、活動を継続的にモニタリングしていきます。

めざす成果

1年次は主に循環型有機農業のモデル農場の土台となる農業設備や宿泊施設といった環境を整えることを目指します。3年間を通して当該地域の家族経営の零細農家が、自分たちが持っている資源を効率的に用いて、循環型有機農業をすることで資源やコストをマネジメントし、採算性のある農業経営を行うことができるようになることを目指します。さらには、水や土壌などの自然資源を回復・保全する効果も期待しています。



西宮×子育て

西宮で広げる、地域で助け合う子育ての輪

期 間	2020年4月1日～2021年3月31日（2018年4月より開始）
場 所	兵庫県西宮市
協働者	特定非営利活動法人α little（ア・リトル） *西宮市のNGO/NPO
協力者	ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ「Japan Community Impact 助成プログラム」

事業の背景

この数十年、日本の多くの家庭では、母親だけが子育てを担うことが当たり前のようになっています。そして、出産後に待ち受ける産後うつや産後クライシス、乳幼児虐待などの厳しい現実を経験する母親も少なくありません。こうした課題に取り組むきっかけとなったのが、西宮市で、妊婦や産後の女性とその家族に、家事サポートや学びの場を提供してきたア・リトルとの2016年の出会いでした。

2020年度(まで)の活動内容

プロジェクトの1年目（2018年度）には、妊婦やその家族への実態調査を実施した結果、「自宅から半径1.5キロメートルで助け合う子育ての仕組みづくり」が必要なことが分かりました。

2年目（2019年度）はこの仕組みづくりに取り組むと同時に、助けられる人、助ける人双方へのスキルアップ講座を実施しました。3年目（2020年度）は、引き続き講座を実施するとともに、助け合いを担う人材育成に必要な教材の完成、3年間の成果報告会を行いました。

3年間を振り返って

3年間の活動を通じて、私たちは、「母親以外の誰か」と一緒に子育てを担う「新しい共同養育の始まり」の地点にα littleと一緒に立つことができました。「社会で共同養育」は可能であることを、今は確信しています。その鍵は、α littleのような子育て支援者（団体）にありました。転勤や移住などでやってきた地縁も血縁のない土地でも、様々な支援につながるまで母親が努力しなくても、α littleのような子育て支援者（団体）につながりさえすれば、自宅から半径1.5キロ圏内での共同養育は可能になるのです。小さな共助の動きは、やがて公助への方向に制度を変えていく原動力となるでしょう。

2020年から続く長期間に及ぶコロナ禍。自宅から半径1.5キロ圏内という地域で「ちょっと今から会えるかな？」と声をかけあえるつながりは、産前・産後の家族だけでなく、子育て支援者たちにも大きな安心感を与えました。新しい共同養育の実験、それはそのまま新しい社会づくりでもありました。

3年間で得たこの大きな学びを、必ず第2、第3のα littleのような子育て支援者たち、そして子育て中の親たちに伝えていきたいと思えます。



会計/組織運営

■活動計算書

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	570,000
正会費	570,000
2. 受取寄付金	4,274,770
個人	3,865,993
企業・団体	408,777
3. 受取助成金等	14,262,305
受取民間助成金	12,795,725
受取国庫補助金	1,466,580
4. 事業収益	37,002,214
自主事業収益	8,128,256
JICA受託事業収益	25,208,958
企業等受託事業収益	3,665,000
5. その他収益	2,107,572
受取利息	99
雑収益	2,107,473
経常収益計	58,216,861
II 経常費用	
1. 事業費	
(1)人件費	20,951,547
給与手当	16,728,602
法定福利費	4,198,533
福利厚生費	24,412
役員報酬	0
(2)その他経費	21,390,936
事業費計	42,342,483
2. 管理費	
(1)人件費	3,542,469
給与手当	2,828,458
法定福利費	709,884
福利厚生費	4,127
役員報酬	0
(2)その他経費	771,460
管理費計	4,313,929
経常費用計	46,656,412
当期正味財産増減額	11,560,449
前期繰越正味財産額	4,570,733
次期繰越正味財産額	16,131,182

■貸借対照表

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現預金	7,722,067		
(2) 未収金	25,248,958		
(3) 棚卸資産	684,463		
(4) 仮払金	0		
流動資産合計		33,655,488	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品	0		
有形固定資産	0		
(2) その他資金			
保証金	208,000		
その他資金計	208,000		
固定資産合計		208,000	
資産合計			33,863,488
II 負債の部			
1. 流動負債			
(1) 未払金	1,490,234		
(2) 前受金	1,000		
(3) 未払消費税	984,300		
(4) 未払法人税等	82,000		
(5) 預り金	174,772		
流動負債合計		2,732,306	
2. 固定負債			
(1) 長期借入金	15,000,000		
		15,000,000	
負債合計			17,732,306
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		4,570,733	
当期正味財産増減		11,560,449	
正味財産合計			16,131,182
負債及び正味財産合計			33,863,488

■理事会の開催報告

第88回 2020年5月21日(木)

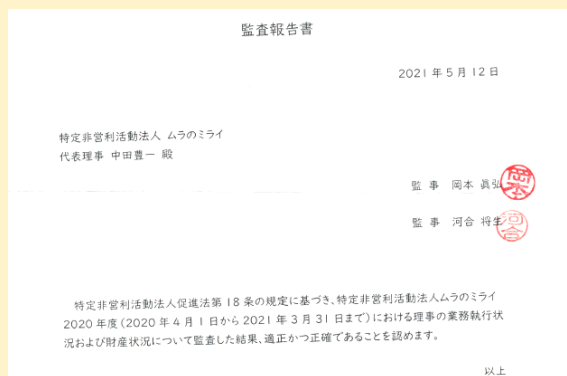
2019年度事業報告・決算、2020年度事業計画・予算、役員選任等

第89回 2020年10月19日(金)

融資による資金調達 等

第90回 2021年3月20日(土)

2020年度決算予想と2021年度予算の仮執行、期末手当の支給、役員改選、各事業の報告 等



■2020年度の組織運営

2019年度後半から、職員の転居や育児休暇により全員がテレワーク（在宅勤務）となっていたため、Covid19感染予防のためのテレワークやオンライン業務にも比較的スムーズに移行することができました。各種の届出や報告等についても、オンラインでの手続きが可能となったものはその都度導入しています。団体内では、毎朝スタッフがオンラインで集まれるZOOMミーティングルームを設け、雑談を含めた情報共有をしやすいようにしています。

また、ホームページを全面リニューアルし、シンプルなデザインの中にムラのミライが大切にしている考え方や持ち味・雰囲気を端的に伝えられるものになりました。



メディア掲載一覧 2020年4月1日から2021年3月31日まで

- 2020年5月25日 神戸新聞 広域版 「親子の対話 考えるヒント」
新型コロナウイルスの感染拡大で子どもは休校が続き、親は在宅勤務や休業を余儀なくされた。親子が顔を合わせる時間が増え、つい声を荒げてしまったり、けんかになってしまったりしていませんか。会話の悪循環を断つための方法を、認定NPO法人ムラのミライ（西宮市）がインターネット上で公開している。ムラのミライのブログ上に公開した連続記事「親子のコミュニケーションをよくするためのコツ」を紹介。
- 2020年12月17日 産経新聞（夕刊） PR特集 第8回環境シンポジウム「COVID19とSDGs～コロナ時代の社会変容～」基調講演②ムラのミライができたこと、できないでいること
ムラのミライができたこととして大きいのは、メタファシリテーション手法が、私たちの団体や、その周辺の若いスタッフたちも習得して、人に教えることができるくらいにまで育っていること。現地でもそういう人たちが育っていて、われわれだけで終わらず広がっていくなという感触を得ていること。できないでいることを整理すると、大量生産や高速輸送が浸透し、環境の破壊と貧困の悪循環を生むという中で、ミクロの部分においては出会う人の行動変容を確実にみちびくことが確実にできるが、それ以上にならないということに無力を感じる。

ムラのミライについて

「ない」ことは本当の問題なのか？

認定NPO法人ムラのミライは、1993年に岐阜県高山市で設立されました。設立当初は「インド山村部の貧困層を助けよう」と、識字教室や収入向上活動など、「ない」ものを投入する支援から始まりました。しかし、さまざまな活動を経て、都市化と市場経済化の進展がコミュニティとコミュニティの維持してきた自然資源やセーフティネットを衰退させ、多くの社会課題を生んでいること、それが海外・日本に共通する構造であることに気づきました。



コミュニティに「ある」ものを引き出し、課題解決を促す

そこで、住民との対話を通じてコミュニティに「ある」もの＝彼らの持つ経験や知識を引き出し、住民自身による課題分析・解決を促す「メタファシリテーション」手法を開発。徹底的に住民主体にこだわり、インド、ネパール、セネガルで、コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みや暮らし方を創り出すためのプロジェクトを実施してきました。

地域づくりで、医療で、子育てで

「●●がないから、××ができない」という思い込みをひっくり返し、住民を本気で課題解決に向かわせる力を持つと、高い評価を受けるようになったメタファシリテーション手法。この手法を書籍やセミナー・研修で伝え、住民の行動変化を促すスキルを持つファシリテーターを育成してきました。国際協力分野だけではなく、日本国内での地域づくりや、医療・福祉、子育てといった分野で実践する人が増えつつあります。



ご寄付やサポーターを募集しています

ムラのミライはこれからも、日本と海外の地域コミュニティで、より多くの人々がメタファシリテーションを使って、その地域の人々が選び取る未来を実現していくお手伝いをしていきます。具体的には、

- 日本・海外でプロジェクトの段階に応じた研修やフィールドワーク型研修を企画・開催していきます
- メタファシリテーションの事例やQ&Aを蓄積し、ブログや書籍で発信していきます
- 国内外のより多くの人々に講座を届けるため、ムラのミライ認定メタファシリテーション・トレーナーを養成していきます
- 若い世代に安価に講座を受講してもらうための仕組みをつくります

ぜひ会員・サポーターになって、メタファシリテーションの進化・広がりを応援してください！
あなたの毎月のサポートがファシリテーターを育てます。

ご寄付・サポーターお申し込みはこちらから：<https://kessai.canpan.info/org/somneed/>

